

平成26年度決算に係る一般会計財務書類の分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

単位 千円

	24年度	25年度	26年度
純資産合計 A	24,151,759	24,338,408	24,042,114
公共資産合計 B	34,364,036	34,558,626	34,012,958
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 B/A	70.28%	70.43%	70.69%
地方債残高 C	13,714,509	14,157,822	14,482,524
社会資本形成の将来世代負担比率 C/A	39.91%	40.97%	42.58%

公共資産に占める純資産合計の割合が高いほど、将来世代の負担が少なく、逆に地方債残高の割合が高ければ高いほど、将来世代の負担が大きいです。

将来世代への負担を考えた場合、純資産の割合が高いほうが、財政的には安全性が高いと言えます。しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって市民に利用されるものであることから、世代間の負担の公平という観点からは、純資産の割合が高いほうが良いとは言いきれません。

自治体では一般に、社会資本形成の過去及び現世代負担比率が 50～90%の間、社会資本形成の将来世代負担比率は 15～40%の間が標準とされています。

2. 歳入額対資産比率

単位 千円

	24年度	25年度	26年度
歳入総額 A	11,841,480	11,714,941	11,154,097
資産総額 B	40,443,534	40,997,726	40,807,632
予算額対資産比率 B/A	3.42年	3.50年	3.66年

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産には何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率により、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いてきたのかが分かります。

また、この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものと考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は 3～7 年の間とされています。

3. 資産老朽化比率

単位 千円

	24年度	25年度	26年度
減価償却累計額 A	26,733,413	28,035,535	29,367,350
有形固定資産合計 B	34,357,740	34,549,330	34,007,753
土地 C	4,505,375	4,582,283	4,598,284
資産老朽化比率 A/(B-C+A)	47.24%	48.33%	49.96%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率の平均的な値は 35～50%程度とされています。